

基準価額の推移と運用実績 A(為替ヘッジなし)



信託期間／決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎月10日*
*同日が休業日の場合は翌営業日			

基準価額／純資産総額

基準価額	5,926円	純資産総額	141億円
------	--------	-------	-------

分配実績

決算期	第335期	第336期	第337期	第338期	第339期	第340期
	2025/6/10	2025/7/10	2025/8/12	2025/9/10	2025/10/10	2025/11/10
分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円
分配金の設定来合計						12,265円

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1ヶ月間	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	設定来*
ファンド	1.8%	7.1%	12.3%	10.0%	31.1%	47.5%	296.5%

*設定日: 1997年6月27日

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。運用管理費用(信託報酬)については、お申込みメモをご参照ください。
※上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

マザーファンドのポートフォリオの状況 A(為替ヘッジなし)

公社債のセクター別組入比率

セクター	組入比率
先進国の国債	24.5%
先進国の投資適格社債等	33.2%
高利回り社債	29.6%
エマージング債券	11.0%
その他資産	0.0%
現金等	1.8%
合計	100.0%

※先進国の国債および先進国の投資適格社債等にはBBB格以上の債券を区分しています。

公社債の格付別組入比率

格付	組入比率	格付	組入比率
AAA	2.9%	その他資産	0.0%
AA	21.5%	現金等	1.8%
A	12.0%		
BBB	27.2%		
BB	24.0%		
B	9.1%		
CCC以下	1.2%		
格付けなし	0.3%		
合計	100.0%		

※格付については、ムーティーズまたはS&Pのうちいざれか高い方を採用しています。

※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

公社債の国別組入比率

国	組入比率
1 アメリカ	56.8%
2 イギリス	6.7%
3 フランス	2.8%
4 カナダ	2.5%
5 スペイン	2.5%
6 ブラジル	2.2%
7 ニュージーランド	2.1%
8 ケイマン諸島	2.0%
9 メキシコ	1.7%
10 オランダ	1.6%
その他	17.3%
合計	98.2%

公社債の組入上位10銘柄

銘柄名	償還日	利率(%)	国	組入比率
1 米国国債	2032年5月15日	2.875	アメリカ	3.3%
2 米国国債	2029年4月30日	4.625	アメリカ	3.2%
3 ニュージーランド国債	2031年5月15日	1.500	ニュージーランド	2.1%
4 米国国債	2029年3月31日	4.125	アメリカ	2.0%
5 米国国債	2031年8月15日	1.250	アメリカ	1.8%
6 イギリス国債	2040年12月7日	4.250	イギリス	1.7%
7 ブラジル国債	2037年1月20日	7.125	ブラジル	1.4%
8 米国国債	2034年8月15日	3.875	アメリカ	1.3%
9 米国国債	2030年9月30日	3.625	アメリカ	1.3%
10 米国国債	2028年4月30日	3.500	アメリカ	1.2%
(組入上位10銘柄計)				19.2%

※組入比率は、小数点第二位を四捨五入しています。組入比率は、合計が100%とならない場合があります。

※上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーン斯坦株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

設定・運用は

通貨別組入比率

米ドル	74.7%
ユーロ	12.1%
日本円	9.5%
英ポンド	3.6%
カナダ・ドル	0.0%
その他	0.0%

ファンドの特性

平均クーポン(%)	5.2
平均直接利回り(%)*	5.1
平均最終利回り(%)*	5.0
平均デュレーション(年)	4.4
平均格付**	BBB+

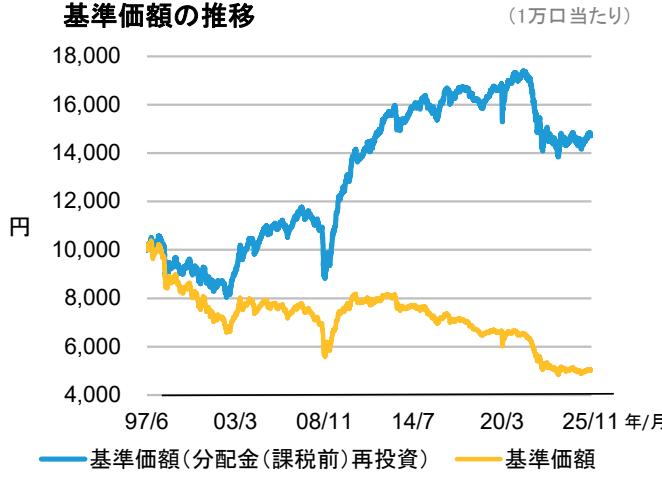
* 運用報酬控除前です。ポートフォリオの保有債券について加重平均したものです。為替先渡取引等のポジションは考慮されておりません。

** 平均格付は、基準日時点で保有している有価証券にかかる格付を加重平均したものであり、ファンドの信用格付ではありません。

アライアンス・バーン斯坦

[商号等]アライアンス・バーン斯坦株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号
[加入協会]一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

基準価額の推移と運用実績 B(為替ヘッジあり)



信託期間／決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎月10日*
*同日が休業日の場合は翌営業日			

基準価額／純資産総額

基準価額	5,047円	純資産総額	10億円
------	--------	-------	------

分配実績

決算期	1万口当たり、課税前					
	第335期	第336期	第337期	第338期	第339期	第340期
分配金	5円	5円	5円	5円	5円	5円
分配金の設定来合計						7,975円

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1ヶ月間	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	設定来*
ファンド	0.1%	0.9%	2.7%	1.4%	0.8%	-13.9%	48.0%

*設定日: 1997年6月27日

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。運用管理費用(信託報酬)については、お申込みメモをご参照ください。

※上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 B(為替ヘッジあり)

公社債のセクター別組入比率

セクター	組入比率
先進国の国債	26.9%
先進国の投資適格社債等	29.4%
高利回り社債	33.6%
エマージング債券	10.6%
その他資産	0.0%
現金等	-0.6%
合計	100.0%

※先進国の国債および先進国の投資適格社債等にはBBB格以上の債券を区分しています。

公社債の格付別組入比率

格付	組入比率	格付	組入比率
AAA	4.3%	その他資産	0.0%
AA	25.2%	現金等	-0.6%
A	7.7%		
BBB	23.9%		
BB	28.9%		
B	8.3%		
CCC以下	1.3%		
格付けなし	0.9%		
合計	100.0%		

※格付については、ムーディーズまたはS&Pのうちいずれか高い方を採用しています。

公社債の国別組入比率

国	組入比率
1 アメリカ	65.5%
2 イギリス	9.5%
3 ニュージーランド	3.2%
4 カナダ	2.9%
5 アラブ首長国連邦	2.8%
6 ペルー	2.5%
7 イタリア	1.7%
8 コートジボワール	1.7%
9 ブラジル	1.7%
10 スペイン	1.4%
その他	7.7%
合計	100.6%

公社債の組入上位10銘柄

銘柄名	償還日	利率(%)	国	組入比率
1 米国国債	2034年8月15日	3.875	アメリカ	3.9%
2 米国国債	2030年7月31日	3.875	アメリカ	3.2%
3 ニュージーランド国債	2031年5月15日	1.500	ニュージーランド	3.2%
4 イギリス国債	2040年12月7日	4.250	イギリス	3.1%
5 インベリアル・プランズ・ファイナンス	2035年7月1日	5.625	イギリス	3.1%
6 HSBCホールディングス	2036年9月10日	5.741	イギリス	3.1%
7 MDGH - GMTN	2030年5月21日	2.875	アラブ首長国連邦	2.8%
8 サソール・ファイナンシングUSA	2031年3月18日	5.500	アメリカ	2.5%
9 米国国債	2044年5月15日	4.625	アメリカ	2.3%
10 米国国債	2030年3月31日	4.000	アメリカ	2.1%
(組入上位10銘柄計)				29.5%

※組入比率は、小数点第二位を四捨五入しています。組入比率は、合計が100%とならない場合があります。

※上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーン斯坦株式会社が推薦または取得のお申込みの勧説を行うものではありません。

設定・運用は

アライアンス・バーン斯坦

[商号等]アライアンス・バーン斯坦株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号
[加入協会]一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ヘッジ比率

ヘッジ比率	99.9%
-------	-------

ファンドの特性

平均クーポン(%)	5.2
平均直接利回り(%)*	5.2
平均最終利回り(%)*	5.1
平均デュレーション(年)	5.1
平均格付**	BBB+

* 運用報酬控除前です。ポートフォリオの保有債券について加重平均したもので、為替ヘッジコスト等は考慮されておりません。

** 平均格付は、基準日時点で保有している有価証券にかかる格付を加重平均したものであり、ファンドの信用格付ではありません。

運用コメント

市況

<米国国債>

米国10年国債金利は、前月末比で低下(価格は上昇)しました。月の前半は、金利は堅調な経済指標を背景に上昇(価格は下落)したものの、雇用減速の兆しから低下に転じました。その後、政府機関閉鎖による景気減速懸念の後退や米連邦準備委員会(FRB)による利下げ観測の後退などから再び上昇しました。月後半は、軟調な経済指標を背景とする景気減速懸念などから利下げ観測が強まり、金利は低下しました。

<欧洲国債>

ドイツ10年国債金利は、前月末比で上昇しました。上旬はおおむね横ばいの動きでしたが、その後は、米国長期金利の上昇や財政拡張懸念から上昇しました。月後半は、米国政府機関の再開後に発表される経済指標を見極めたいとの思惑から安全資産である国債に資金が流入したことや、米国の利下げ観測が強まることから、金利は低下しました。

<高利回り社債>

当市場は、前月末比で上昇しました。中旬にかけては、FRBの追加利下げへの不透明感や人工知能(AI)関連産業の過剰債務懸念により市場センチメントが悪化し、スプレッド(米国債に対する利回り上乗せ幅)は拡大しました。その後月末にかけては、FRB高官によるハト派的な発言を受けて、市場は再び利下げを織り込む展開となり、スプレッドはそれまでの上昇幅をおおむね戻す展開となりました。当月は一時的なリスク環境の悪化はあったものの、新発債需要は旺盛で、懸念されたテクノロジー・セクターにおいても、AIデータセンター企業が起債に成功しました。ただし、発行目的はリファイナンス中心であり、発行量は10月から鈍化しました。

<エマージング債券>

当市場は、前月末比で上昇しました。エマージング債券のスプレッドは小幅に拡大しましたが、米国国債金利の低下が要因となりました。月前半は市場のリスク環境が悪くスプレッドが拡大したものの、その後米国の利下げ期待が高まるにつれてエマージング債券を含むリスク資産への需要が高まり、スプレッドの拡大幅は縮まりました。

<為替市場>

米ドル円は、前月末比で円安米ドル高となりました。中旬にかけては、高市政権の積極財政による日本の財政悪化懸念や政府・日銀による為替介入観測が後退したことから円安米ドル高が進みました。月末にかけては、米国の利下げ観測が強まつたことから、やや円高米ドル安に振れました。ユーロ円は、前月末比で円安ユーロ高となりました。ユーロ圏景気が底堅さを維持するとみられる一方、高市政権の積極財政による財政悪化懸念から円売り、ユーロ買いの動きとなりました。

運用概況

当月のA(為替ヘッジなし)の基準価額は、前月末比で上昇しました。当月は、保有債券による損益はプラスとなりました。米ドル円、ユーロ円とともに円安となったことから、外国為替損益もプラスとなりました。B(為替ヘッジあり)の基準価額は、前月末比で上昇しました。引き続き米国をはじめ世界中の公社債の中から、相対的に投資価値の高い証券に分散投資することにより、インカム・ゲインの確保とともにキャピタル・ゲインの獲得を目指して運用しました。

今後の見通しと運用方針

<世界経済>

2025年および2026年の世界経済は、力強さに欠け、やや低迷する見通しです。米国による関税政策に備えて一部の国・地域で駆け込み生産を進めたため、世界経済は予想以上に堅調に推移しています。しかし、米国国内製造の復興により構造的なインフレ顕在化が現実味を帯びることや、軟調な中国経済が世界の製造業に与える悪影響、同国の過剰生産による影響などが懸念されます。

<高利回り社債>

高利回り社債市場は、発行体の信用力が過去と比べて良好な水準にあるものの、2025年4月以降は主要格付会社による格付変更で格下げ社数が格上げ社数を上回っています。今後は消費の鈍化が顕在化し始め発行体信用力に悪影響を及ぼすリスクがあります。目先に資金調達を強いられる企業はさほど多くないものの、当市場のデフォルト率も向こう1~1.5年程度は長期平均並みかこれをやや上回る水準へ上昇すると予想しています。関税導入が企業利益を圧迫するとみられ、自動車関連企業の破綻によりクレジットリスクに対する警戒感が高まつたこともあり、市場環境は悪化に向かうリスクもあります。運用にあたっては、景気鈍化の影響を受けにくいセクターをより選好しますが、景気敏感セクターにおいては、発行体信用力を強気にみている銘柄を中心に組み入れます。

<エマージング債券>

エマージング諸国は、経済成長では先進国に対し相対的に優位に立ちやすいとみています。米国の利下げ進展に伴いエマージング諸国においても金融緩和の追随が見込まれ、エマージング諸国経済の支援を促すとみています。米国の積極的な関税政策が貿易を阻害する懸念は依然として強いものの、ネガティブ材料としては相当織り込まれているとみられます。ただし、政策や外交のリスクは予想が難しい側面があるため、投資地域の選択には留意が必要です。銘柄選定にあたっては、既にインフレ抑制に成功し景気刺激策に取り組む余力がある国に着目します。運用にあたっては、地政学イベントやインフレ・リスクを注視しつつ、ポートフォリオのリスクを機動的に調整し、分散度を高めつつ、価格面で魅力的な国の選別に注力します。エマージング社債については、国債対比の利回りや企業の財務状況の堅調さに着目し、地域分散にも配慮して組入れを行います。

(作成時点のコメントであり、今後予告なしに変更することがあります。また、将来の市場環境の変動等により、今後、運用方針を変更する場合があります。)

ファンドの特色

- 米国をはじめ世界中の公社債の中から、相対的に投資価値の高い証券に分散投資することにより、インカム・ゲインの確保とともにキャピタル・ゲインの獲得を目指します。
 - 毎月決算を行い、原則として毎月分配を行います。
※分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
 - 為替運用が異なる2つのファンドがあります。
A(為替ヘッジなし)は、効率的な資産の運用を行うため、為替の運用を行う場合があります。
B(為替ヘッジあり)は、為替相場の変動リスクを低減するため、原則として対円での為替ヘッジを行います。
- ※ A(為替ヘッジなし)は、アライアンス・バーン斯坦・グローバル・ハイ・インカム・マザーファンドを通じて運用します。

投資リスク

当ファンドは、公社債など値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

※ A(為替ヘッジなし)は、マザーファンドを通じて運用します。

【基準価額の変動要因】

金利変動リスク

一般に債券価格は金利上昇時に下落、低下時に上昇し、変動リスクは長期債ほど大きくなります。

信用リスク

発行国や発行体の債務返済能力、業績・財務内容、格付け、市場環境の変化等により、債券価格は大きく変動することがあります。デフォルト(債務不履行)が生じると債券価格は大きく下落し、機動的に売買できないこともあります。ハイイールド社債や新興国債券はデフォルトの恐れが高いと考えられます。また、金融商品等の取引相手方にデフォルトが生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国債券市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができる可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

アセット・バック証券への投資に伴うリスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができる可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

A(為替ヘッジなし)	実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。
B(為替ヘッジあり)	外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また対象通貨国と日本の金利差によってはヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

A(為替ヘッジなし)が投資対象とするマザーファンドと同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、A(為替ヘッジなし)の基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※市場動向、投資対象国の状況、資金動向等によっては、運用の基本方針にしたがって運用できない場合があります。

※「A(為替ヘッジなし)」と「B(為替ヘッジあり)」は、為替の運用以外は原則として同じ方針に基づいて運用されますが、資産規模、資金動向、市況等により、品等に相違が出ることやパフォーマンスの差異が為替要因以外から生じることが考えられます。

ご留意事項

当ファンドのご換金には制限を設けており、特定日のみご解約が可能となります。原則として毎月の決算日を解約のお申込約定日とし、毎営業日に解約の請求を受け付きます。

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

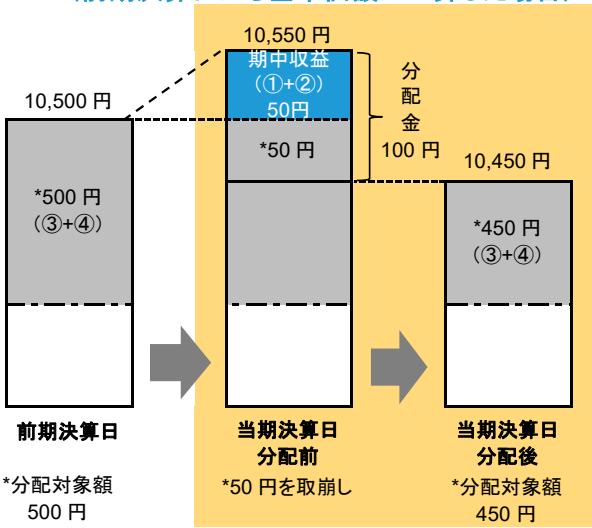
ファンドで分配金が
支払われるイメージ



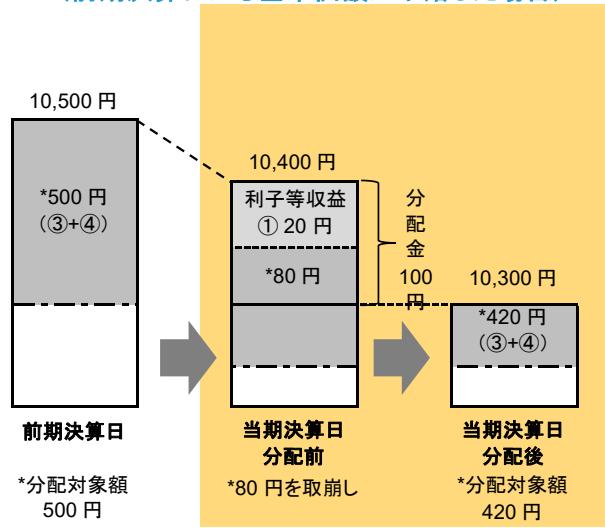
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

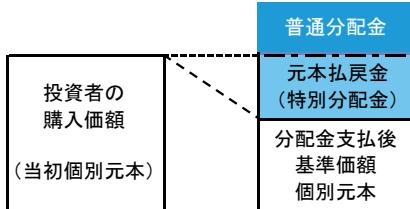


(注)分配対象額は、①経費控除後の利子等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

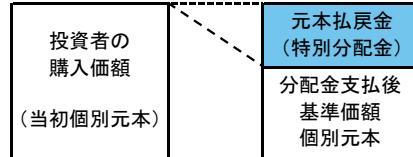
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入の申込約定日(決算日)の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位です。
換金価額	換金の申込約定日(決算日)の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金の申込約定日から起算して5営業日目からお支払いします。
スイッチング	AとBの間でスイッチング(乗換え)ができます。スイッチングの価額および単位は、原則、購入・換金時と同様です。 ※スイッチングに関する詳細は、販売会社へお問い合わせください。
申込方法	購入および換金のお申込みは、毎営業日受付けます。受付けたお申込み分は、毎月の決算日を申込約定日として約定します。
申込締切時間	原則、購入・換金のお申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	決算日(申込約定日)のみ換金できます。信託財産の資産管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。 なお、信託約款に定める「特別の事由による換金請求」については、販売会社へお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(当ファンドの投資対象国における経済、政治、社会情勢の急変等を含みます。)があるときは、換金のお申込みの受付けを中止することがあります。
信託期間	無期限です。(信託設定日: 1997年6月27日)
線上償還	次のいずれかの場合は、信託を終了(線上償還)する場合があります。 A、B各々に、受益権総口数が30億口を下回ったとき/受益者のため有利であると認めるとき/やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則、毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則、毎月の決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※収益分配金の受取方法の異なる「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。 ※「自動けいぞく投資コース」の場合、収益分配金は税引後再投資されます。 購入時手数料を購入時にご負担いただく方法で購入された場合、収益分配金は税引後、無手数料で再投資されます。 購入時手数料を購入後にご負担いただく方法で購入された場合、分割後取り手数料をご負担いただく決算期については、税金および分割後取り手数料を差引いた後の金額が再投資されます。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
課税関係	個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングによる換金の場合を含みます。)および償還時の譲渡益に対して課税されます。課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。税法が改正された場合等には、内容が変更になる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 ■ 購入時にご負担いただく場合

購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(2.2%(税抜2.0%))を上限とします。)を乗じて得た額とします。
「自動けいぞく投資コース」の収益分配金の再投資およびスイッチングにより購入する場合は、無手数料となります。

■ 購入後にご負担いただく場合

購入時は無手数料とします。ただし、購入後、決算時に収益分配金から、「後取り手数料」としてご負担いただきます。スイッチングにより購入するファンドの「後取り手数料」は、換金するファンドの決算期数20回の残回数分となります。
「後取り手数料」とは
・決算期数20回にわたり、決算時に収益分配金から控除します。
・各決算時にご負担いただく当該手数料は、決算時における各受益者の保有額^{*1}に、0.11%(税抜0.1%)を上限とする販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額となります。
・控除回数は20回です。したがって、21回目以降の決算時には当該手数料は発生しません。
・当該手数料の控除回数が20回に達する前にご換金された場合には、換金金額^{*2}に(販売会社が定める手数料率×20回に満たない不足回数)を乗じて得た金額を一括してご負担いただきます。

*1 決算日の基準価額 × 保有口数 ÷ 10,000

*2 換金時の基準価額または買取価額 × 換金口数 ÷ 10,000

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 純資産総額に対して年1.705%(税抜年1.55%)の率を乗じて得た額とします。

(信託報酬)

その他の費用 監査費用／信託事務の処理に要する諸費用／金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税等

※投資者の皆様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

ファンドの主な関係法人

委託会社(信託財産の運用指図、目論見書、運用報告書の作成等を行います。)

アライアンス・バーンスタンイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp

投資顧問会社(当ファンドおよびマザーファンドの信託財産の運用の指図(除く国内余剰資金の運用)を行います。)

アライアンス・バーンスタンイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタンイン・リミテッド、

アライアンス・バーンスタンイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタンイン・香港・リミテッド

受託会社(信託財産の管理業務等を行います。)

野村信託銀行株式会社

販売会社※1

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	●			
SMBC日興証券株式会社※2	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●	
野村證券株式会社※3	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●	●
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●

(50音順)

※1 販売会社によっては、一部コースのみのお取扱いとなります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※2 お買付申し込みの受付を停止しており、スイッチングのみのお取り扱いとなります。

※3 受益権の募集・販売の取扱いを停止しています。

※当資料のお取扱いにおけるご注意

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーン斯坦株式会社が作成した資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指標等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指標等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーン斯坦株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。